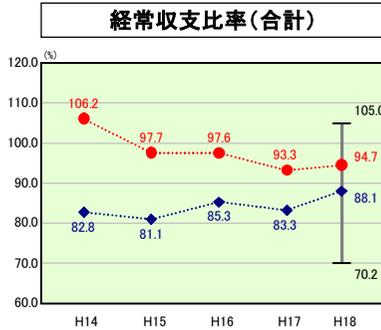
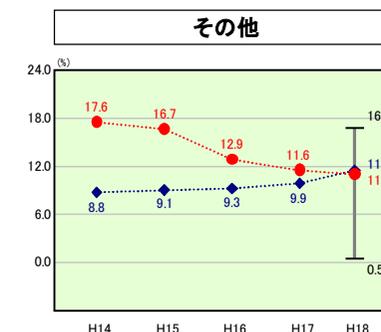
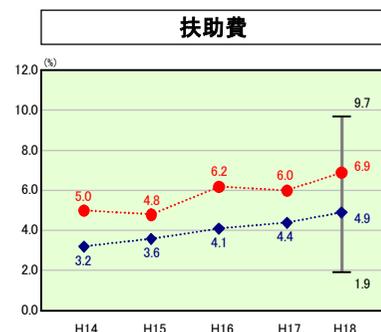
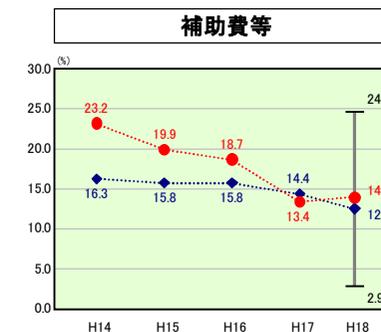
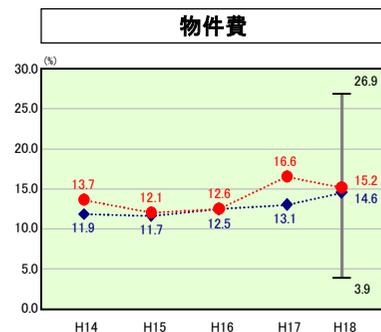
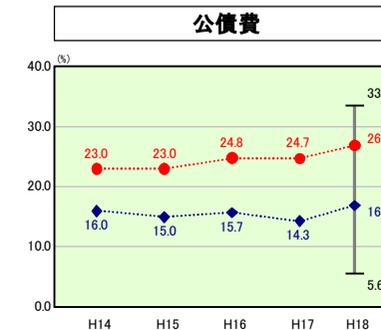
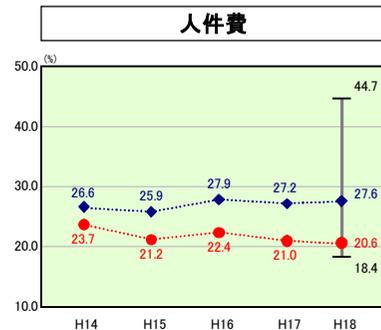
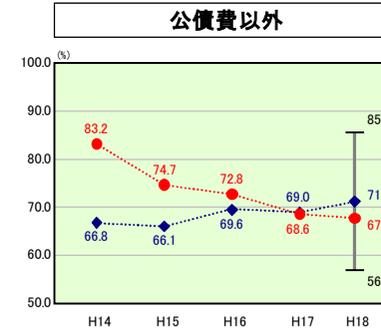
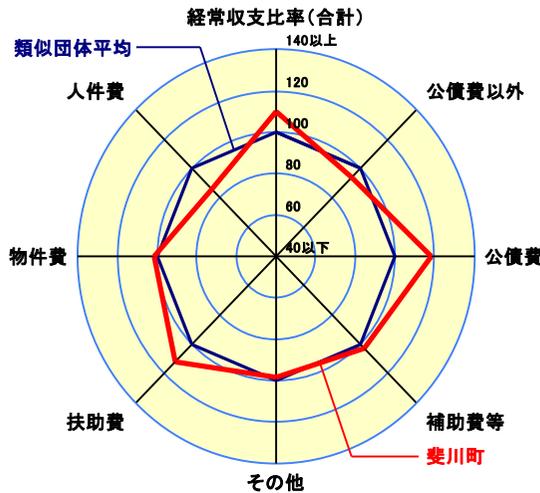


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	27,975人(H19.3.31現在)
面積	80.64 km ²
歳入総額	11,000,060千円
歳出総額	10,836,085千円
実質収支	122,295千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成14年度に最大106.2あった経常収支比率も、人件費等の削減により94.7まで下げることが出来た。しかし、公債費等の負担がピークを迎えており、「集中改革プラン」に掲げた新規発行地方債の上限額を4億円とし、大幅な抑制と、繰上げ償還の実施により硬直化した財政の建て直しを図る。

【人件費】人件費は、類似団体の水準と比べて低いが、これは、集中改革プランによる給与の抑制と、定員管理適正化計画による人員の抑制によるもので、今後も引き続き抑制に努める。

【物件費】平成17年度に物件費が急激に上昇しているのは、市町村合併より一部事務組合で運営していた消防業務が他市町村への業務委託に変わり、負担金(補助費等)から委託料(物件費)にシフトしたためである。今年度は、集中改革プランによる歳出抑制効果が出たものである。

【扶助費】扶助費については、類似団体に比べ2ポイント高く、かつ上昇傾向にある、この要因としては老人福祉施設への入居者の増加や共働きの増加が考えられる。また、人口1人当たりの決算額で見ても類似団体と比較すると5.4%も高いことから、資格審査の適正化など財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】補助費等は町内の各法人等に対する補助金が多額にあるため、集中改革プランに基づき単独補助金の見直しや廃止により削減を進めている。今年度補助費が伸びた要因は、土地開発公社の代行取得用地の買取による債務負担行為に伴う償還金の発生によるものである。

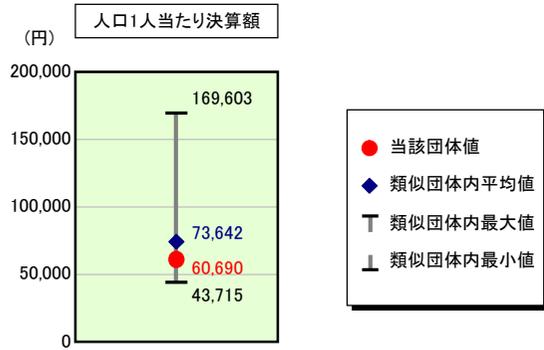
【公債費】公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を10ポイント上回る26.9%となる。さらに下水道事業等の公営企業債の元利償還金に係るものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に類する経費等を含ませた人口1人当たり決算額でも53,622円と類似団体の122.4%高で、財政硬直化の主要因となっている。

【その他】その他に係る経常経費のほとんどは、繰出し金で、その90%以上が公営企業の償還財源に充てられたもので、実質公債費比率の26.9%と類似団体中最も悪い結果の主要因となっている。このため下水道事業についても計画の縮小と併せて、使用料の見直しなど、健全化を図り普通会計への負担軽減に努める。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額は平成15年度を境に急激に落ち込み、類似団体と同水準となったが、今後も厳しい財政状況は続くと思われ、引き続き普通建設費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



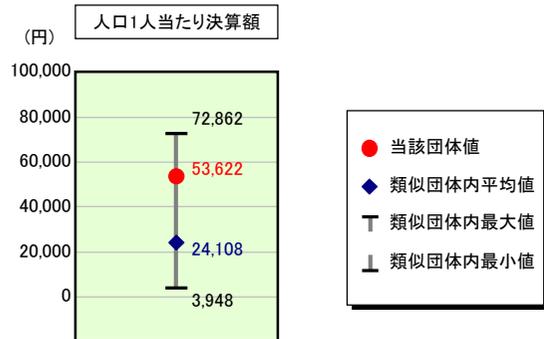
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,710,278	61,136	62,819	▲ 2.7
賃金 (物件費)	114,986	4,110	4,087	0.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	78	3	7,782	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	155	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	84,135	3,008	3,100	▲ 3.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,543	663	1,338	▲ 50.4
▲退職金	▲ 230,226	▲ 8,230	▲ 5,638	46.0
合計	1,697,794	60,690	73,642	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.43	7.08	▲ 0.65
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲ 0.3

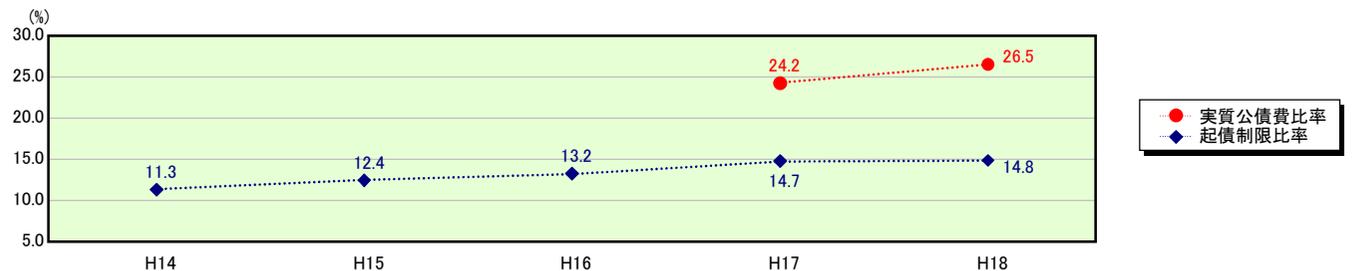
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

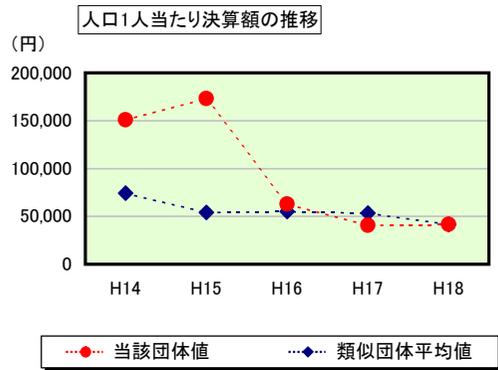
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,960,732	70,089	35,094	99.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	705,641	25,224	9,900	154.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,498	983	3,982	▲ 75.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	394,721	14,110	1,698	731.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,395	157	11	1,327.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,592,898	▲ 56,940	▲ 26,583	114.2
合計	1,500,089	53,622	24,108	122.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,180,847	150,900	14.4	74,422	▲ 10.3	24.7
うち単独分	2,898,128	104,603	40.8	51,647	1.0	39.8
H15	4,809,643	172,953	14.6	54,128	▲ 27.3	41.9
うち単独分	3,753,267	134,966	29.0	38,432	▲ 25.6	54.6
H16	1,745,410	62,744	▲ 63.7	55,086	1.8	▲ 65.5
うち単独分	1,379,209	49,580	▲ 63.3	42,868	11.5	▲ 74.8
H17	1,132,998	40,524	▲ 35.4	53,398	▲ 3.1	▲ 32.3
うち単独分	717,841	25,675	▲ 48.2	34,793	▲ 18.8	▲ 29.4
H18	1,166,873	41,711	2.9	41,759	▲ 21.8	24.7
うち単独分	837,383	29,933	16.6	25,833	▲ 25.8	42.4
過去5年間平均	2,607,154	93,766	▲ 13.4	55,759	▲ 12.1	▲ 1.3
うち単独分	1,917,166	68,951	▲ 5.0	38,715	▲ 11.5	6.5